



株式会社東陽テクニカ (東証プライム：8151)

2024年9月期 決算説明資料

2024年11月13日

“はかる”技術で未来を創る



1. 2024年9月期 決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2025年9月期 業績予想
4. 企業価値向上に向けた直近の取り組み
5. 株主還元について
6. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

1. 2024年9月期 決算状況

2024年9月期 決算ハイライト

✓ 売上高：前期比24.4%増

・ほとんどの事業が伸長し、前期からの期ズレも加算され、過去最高の売上高を計上

✓ 営業利益：前期比128.6%増

・売上高の増加による増収効果、事業構成の変化や高利益率の大型案件による売上総利益率の上昇により大幅増

✓ ROE：前期比3.7p増

・当期純利益の増加により、ROEは9.0%に上昇

✓ 配当：前期比14円増

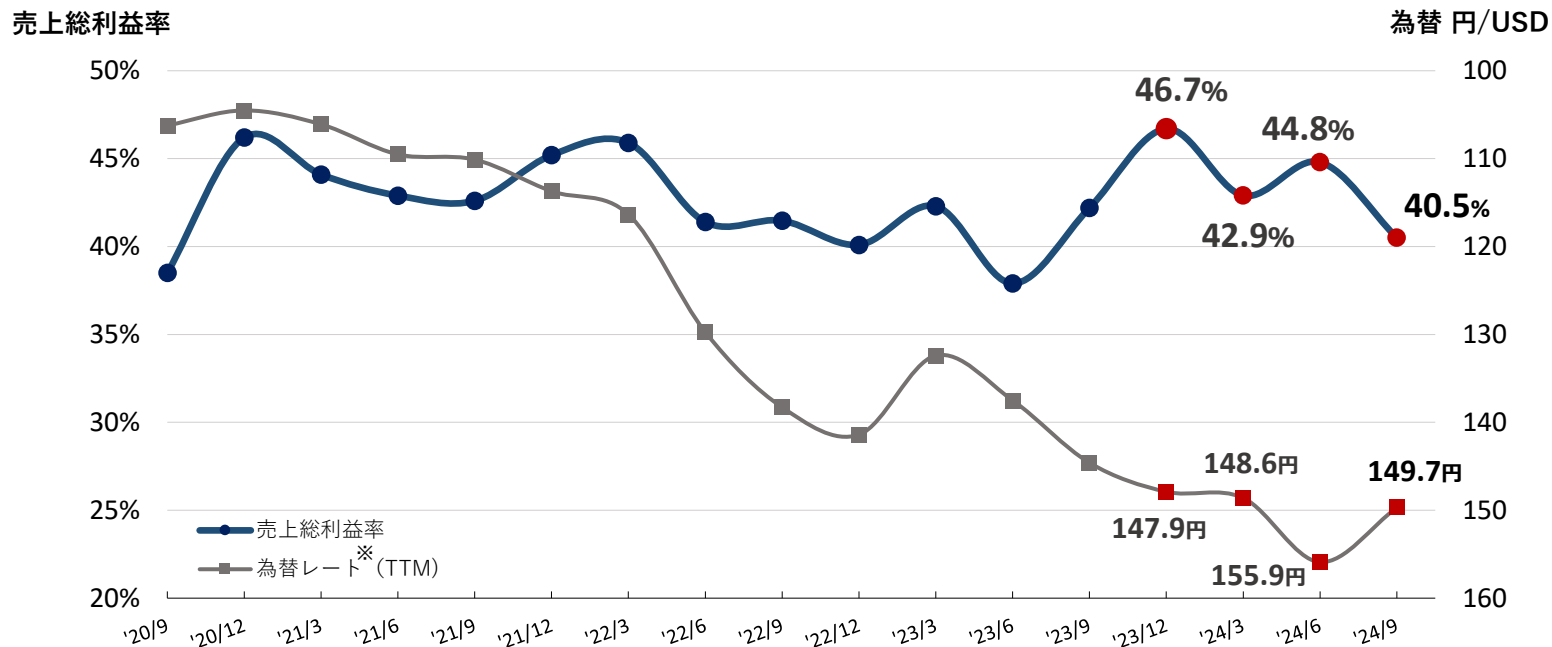
・前回発表予想より、さらに1円増配

(単位：億円)	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	281.7	350.4	+68.7	+24.4%
営業利益	14.7	33.6	+18.9	+128.6%
営業利益率	5.2%	9.6%	+4.4P	-
経常利益	18.0	33.7	+15.7	+87.4%
当期純利益	15.3	25.2	+9.9	+64.4%
ROE	5.3%	9.0%	+3.7P	-
1株当たり配当金	54.0	68.0	+14.0	+25.9%

為替と売上総利益率の推移

2024年9月期通期の売上総利益率は**前期比2.3p上昇**（41.0%から43.3%に）

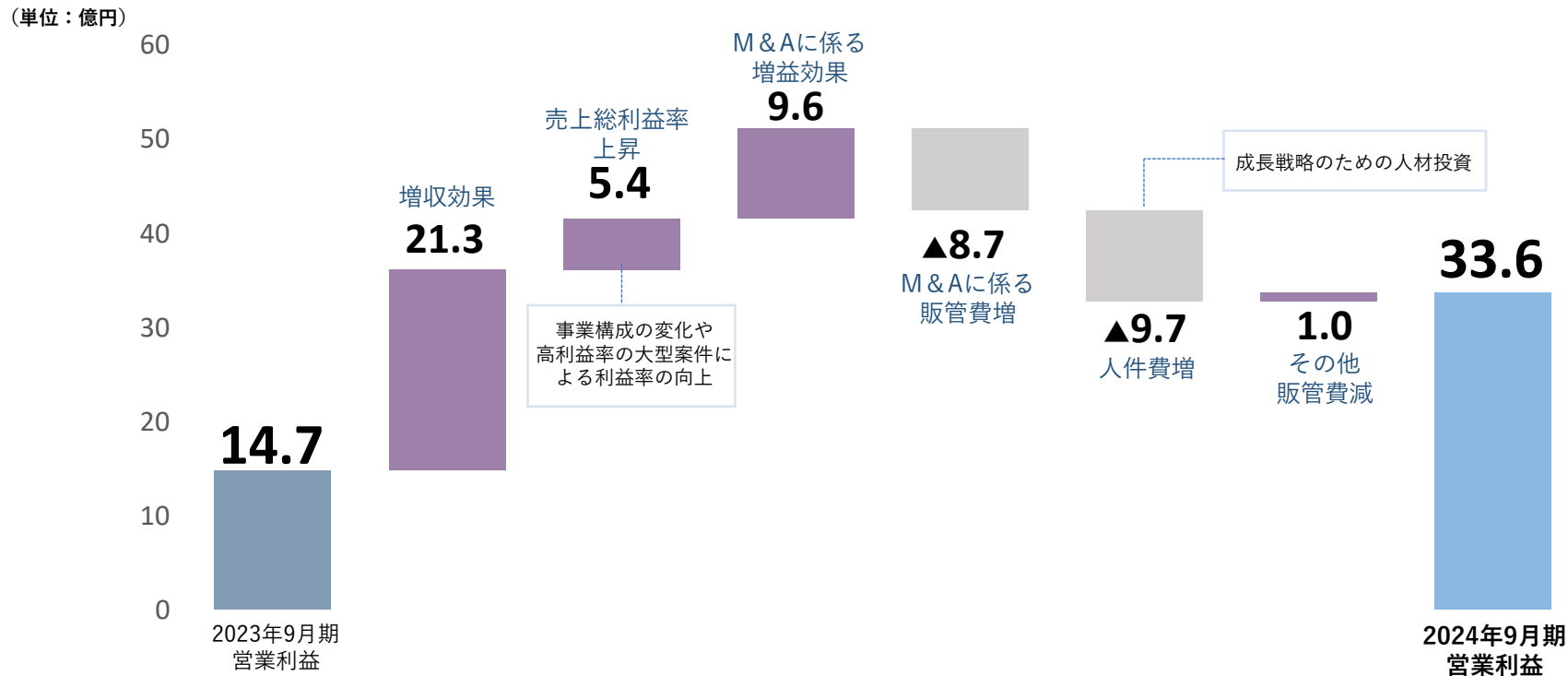
当第4四半期期間（Q4）は、低利益率の大型案件があったものの40%台を維持



※3ヶ月間ごとの平均レート

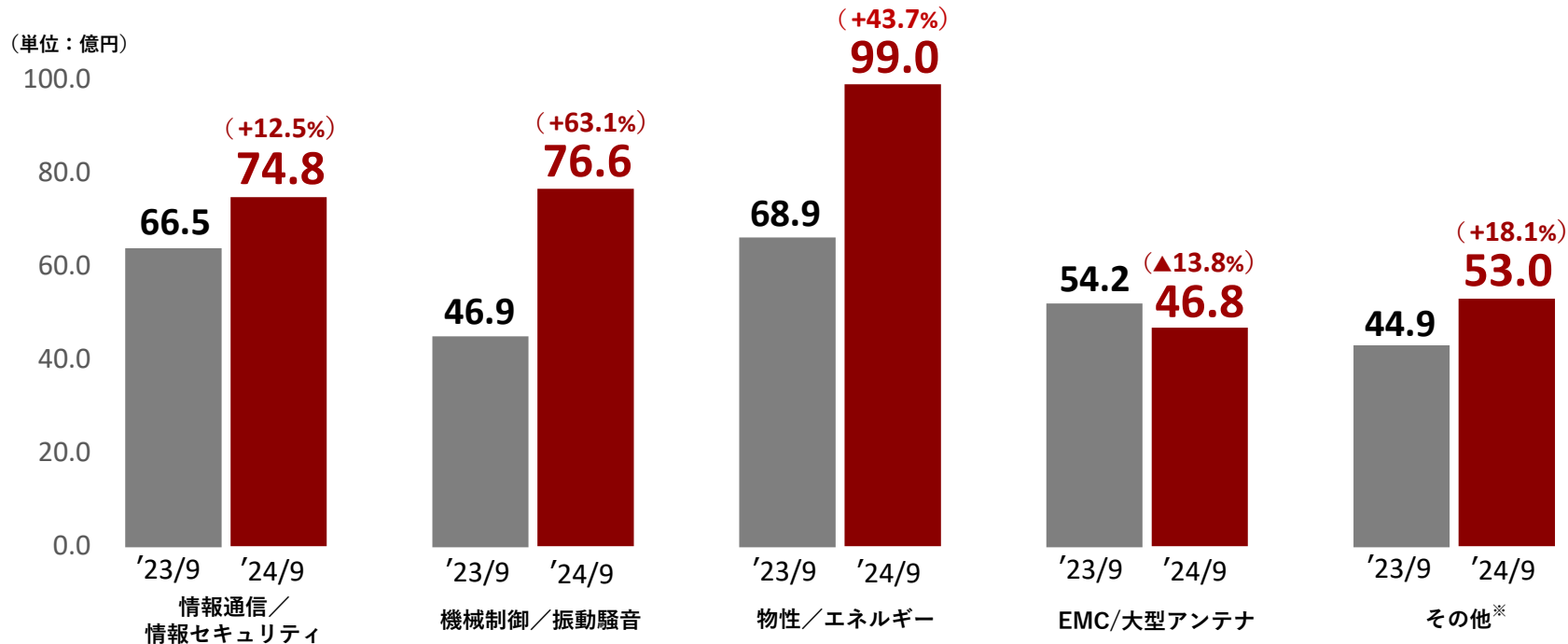
営業利益増減要因（対前年同期比）

増収効果、売上総利益率上昇により、2024年9月期の営業利益は大幅に増加



セグメント別売上高 サマリー

各事業において前期より大きく伸長 (EMC/大型アンテナ事業除く)



※その他には海洋/特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンスの3セグメントが含まれます。

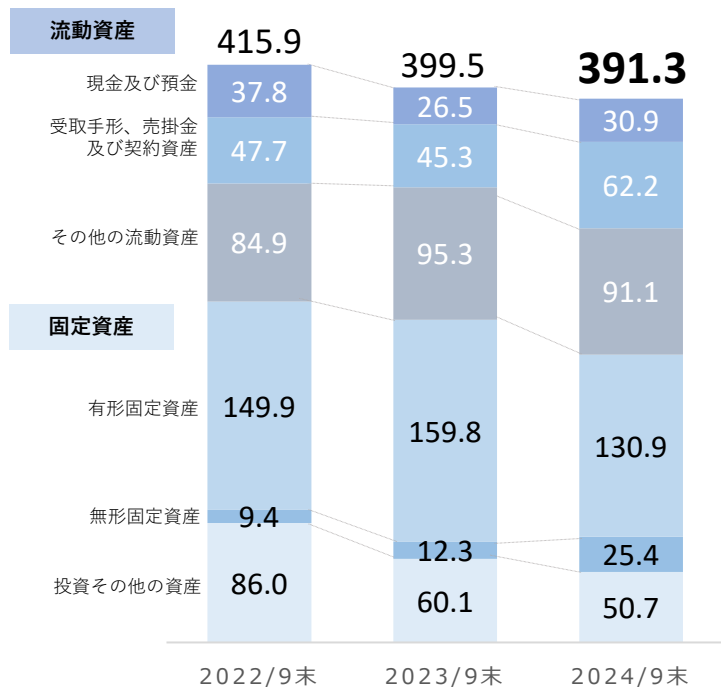
セグメント別 売上高／セグメント利益分析

(単位：億円)		2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	前期比		事業概況
				増減金額	増減率	
情報通信／ 情報セキュリティ	売上高	66.5	74.8	+8.3	+12.5%	■情報通信分野の大手通信事業者向けネットワーク性能試験や新規ビジネスのモバイルマッピングシステムが伸長
	セグメント利益	2.5	3.8	+1.3	+52.6%	■サイバーセキュリティ分野のサービスプロバイダー案件が堅調に推移
	利益率	3.8%	5.2%	+1.4p	-	
機械制御／振動騒音	売上高	46.9	76.6	+29.7	+63.1%	■AD（自動運転）/ADAS（先進運転支援システム）開発向けVILS（実車とシミュレーション環境を連携した評価・試験手法）分野の大型案件を国内外で計上できたほか、振動騒音計測関連も堅調に推移
	セグメント利益	3.7	15.9	+12.2	+328.6%	■価格の見直しによる利益率の改善などがあり、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加
	利益率	7.9%	20.8%	+12.9p	-	
物性／エネルギー	売上高	68.9	99.0	+30.1	+43.7%	■脱炭素に向けた研究開発プロジェクトを国が支援するグリーンイノベーション基金の追い風により、基礎電気化学測定システムや電池の充放電測定システムが非常に好調に推移
	セグメント利益	15.1	21.0	+5.9	+39.1%	■新たな計測ソリューションとしてエアモビリティ向けの電動推進システム評価ベンチの納入もあり、売上高、セグメント利益ともに大きく増加
	利益率	21.9%	21.3%	▲0.6p	-	
EMC／ 大型アンテナ	売上高	54.2	46.8	▲7.4	▲13.8%	■連結となった東陽EMCエンジニアリング社の売上増はあったものの、国内EMCシステムの大型案件の受注遅れや自社開発製品の販売遅れから売上高は減少
	セグメント利益	2.7	2.3	▲0.4	▲13.4%	■売上高の減少により、セグメント利益も減少
	利益率	5.0%	5.1%	+0.1p	-	
その他	売上高	44.9	53.0	+8.1	+18.1%	■海洋／特機事業において、大型案件の計上に加え、その他案件も順調に検収が進んだことで売上高が増加したほか、円安に対処するための価格見直しによる利益率の改善などによりセグメント利益も増加
	セグメント利益	7.2	9.4	+2.2	+30.8%	■ソフトウェア開発支援事業において、ゲーム開発用のバージョン管理ツールなどゲーム関連企業向けの販売が堅調に推移
	利益率	16.0%	17.9%	+1.9p	-	

連結貸借対照表 主要項目

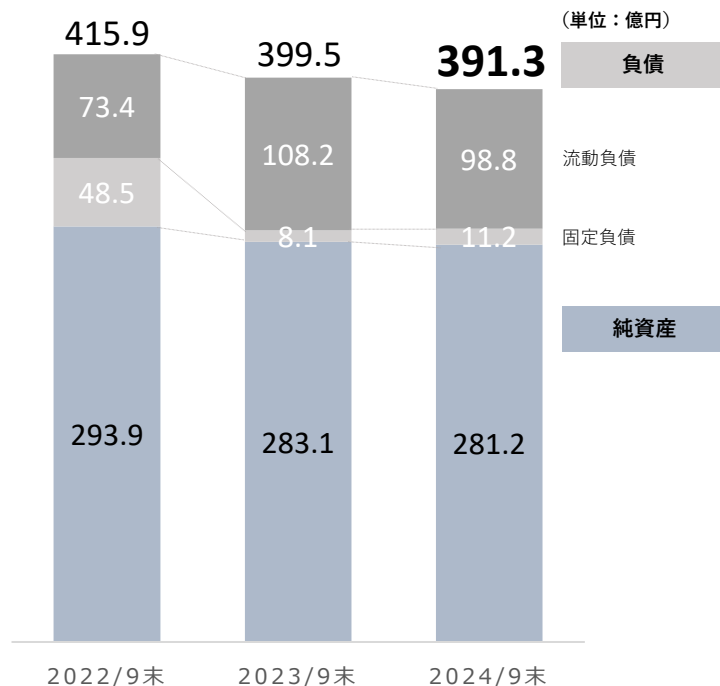
総資産

- 流動資産：「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加
- 固定資産：「土地」「建物及び構築物（純額）」が減少、「のれん」が増加



負債・純資産

- 負債：「短期借入金」が増加、「前受金」が減少
- 純資産：「利益剰余金」が増加、「自己株式」の増加による減少



2. 受注高・受注残高

受注高・受注残高概況

✓ 受注高：

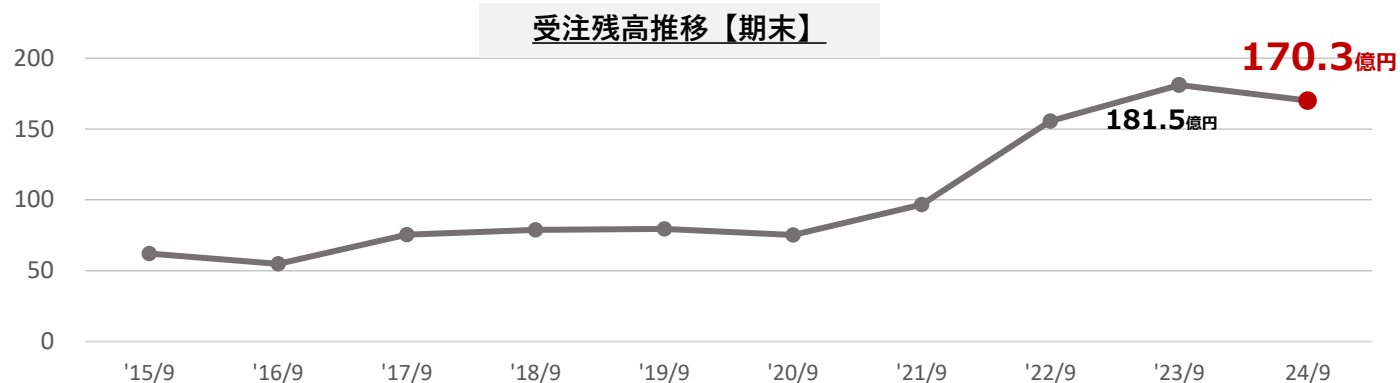
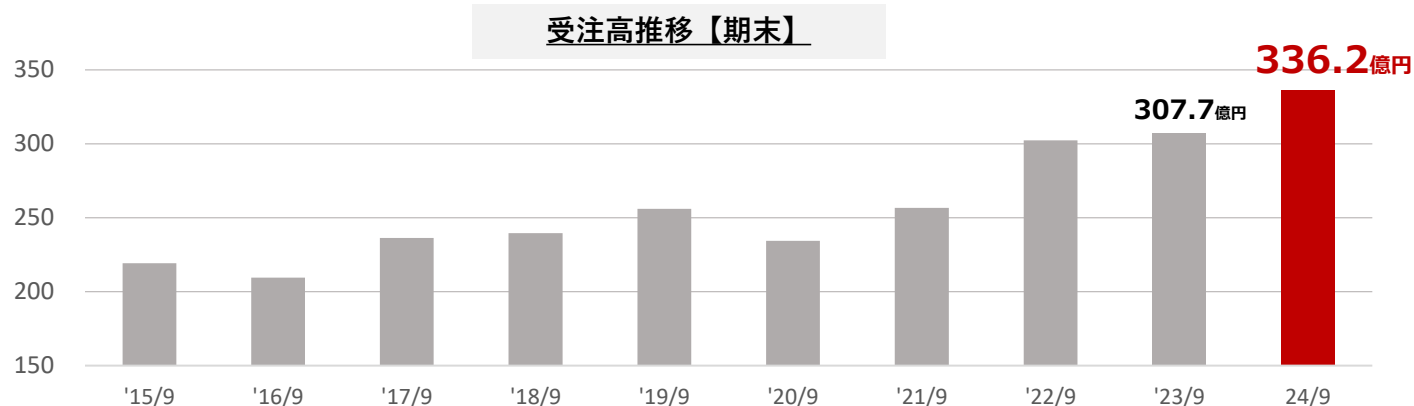
- ・機械制御／振動騒音事業が大きく増加したほか、情報通信／情報セキュリティ事業、海洋／特機事業も伸長し、受注の獲得は順調に増加

✓ 受注残高：

- ・物性／エネルギー事業などで順調に売上計上が進み、受注残高が解消したことで、全体では前期比微減

(単位：億円)	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
受注高	307.7	336.2	+28.5	+9.3%
受注残高	181.5	170.3	▲11.2	▲6.2%

近年の推移 - 受注高・受注残高【期末毎推移】



セグメント別 受注高／受注残高分析

(単位：億円)		2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	前期比		事業概況
				増減金額	増減率	
情報通信／ 情報セキュリティ	受注高	70.5	81.7	+11.2	+15.9%	■情報通信分野で大手通信事業者向けや新規ビジネスが堅調に推移したほか、自社開発製品である大容量パケットキャプチャ／解析システムの受注が回復
	受注残高	30.5	37.4	+6.9	+22.8%	■情報セキュリティ分野では、サービスプロバイダー向けを中心に好調に推移
機械制御／振動騒音	受注高	55.1	75.0	+19.9	+36.1%	■子会社のRototest社製品が国内外で新規受注を獲得したほか、自動車電動化に伴う振動騒音計測関連の新規ニーズなどにより受注高が増加
	受注残高	33.2	34.5	+1.3	+3.9%	■受注高は増加したものの、積み上がっていた受注の売上計上が進んだため、受注残高は微増
物性／エネルギー	受注高	90.4	78.9	▲11.5	▲12.7%	■基礎電気化学測定システムの受注は堅調に推移したものの、自動車電動化関連で複数の発注遅れなどがあり、非常に好調だった前期に比べ受注高は減少
	受注残高	59.6	39.4	▲20.2	▲33.8%	■受注高が減少し、積み上がっていた受注の売上計上が進んだため、受注残高についても減少
EMC／ 大型アンテナ	受注高	42.2	41.1	▲1.1	▲2.6%	■発注が翌期に延期された案件が多かったことなどの影響により受注高は微減
	受注残高	31.5	25.9	▲5.6	▲17.8%	■受注高減少により、受注残高についても減少
その他	受注高	49.4	59.4	+10.0	+20.1%	■海洋／特機事業の受注が非常に好調だったほか、ソフトウェア開発支援事業、ライフサイエンス事業の受注も増加
	受注残高	26.5	32.8	+6.3	+23.9%	■好調な受注により海洋／特機事業、ソフトウェア開発支援事業の受注残高が増加

3. 2025年9月期 業績予想

新中計“TY2027”の達成に向けて、事業ポートフォリオを組み換え、新たな成長投資を促進

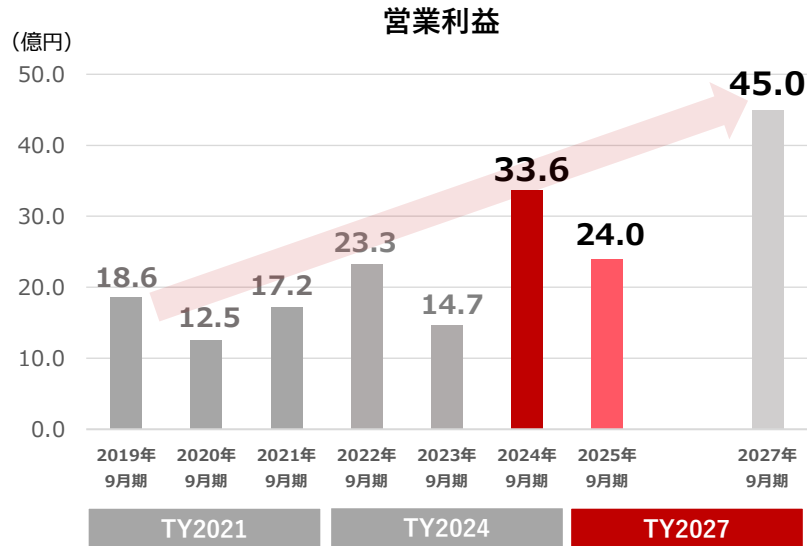
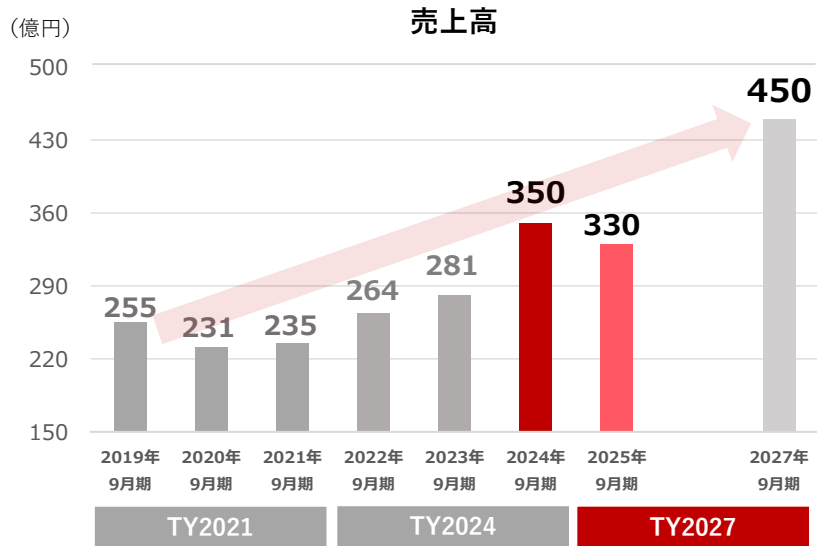
- ・前期は多くの案件の検収が順調に進んだことに加え、2023年9月期からの期ずれ案件もあったことで、売上計上が集中 今期期初の受注残高が減少

(単位：億円)	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 業績予想	前期比	
				増減金額	増減率
売上高	281.7	350.4	330.0	▲20.4	▲5.8%
営業利益	14.7	33.6	24.0	▲9.6	▲28.7%
営業利益率	5.2%	9.6%	7.3%	▲2.3P	—
経常利益	18.0	33.7	24.0	▲9.7	▲28.9%
当期純利益	15.3	25.2	17.5	▲7.7	▲30.6%

中長期的な見通しについて

新中計“TY2027”の推進により、2027年9月期はさらなる成長を計画

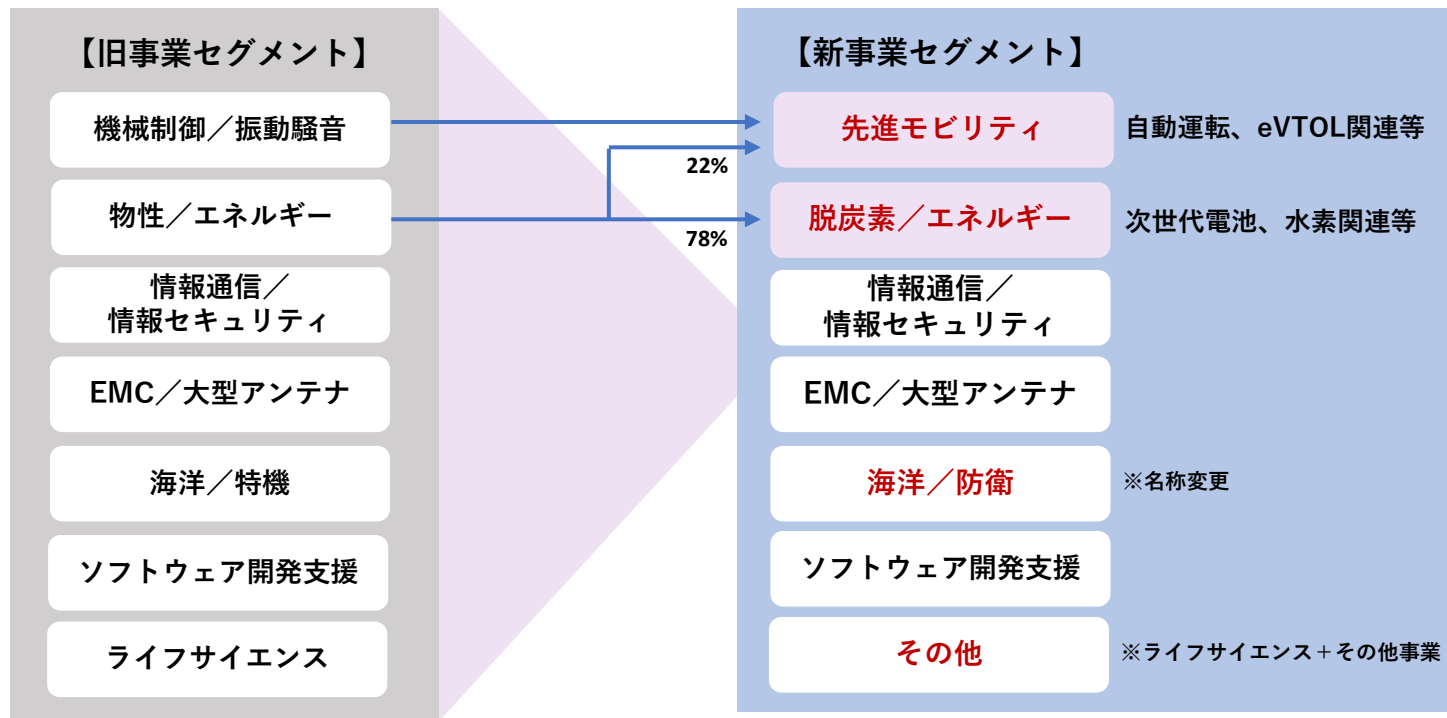
- ・成長戦略を推し進め、オーガニックな成長で **売上高450億円、営業利益45億円を計画**



4. 企業価値向上に向けた 直近の取り組み

事業ポートフォリオの組み換え

ターゲット市場ごとの事業戦略を最大限に発揮していくために、事業組織を一部改編
それに伴い、事業セグメント名称も事業内容を反映させて分かりやすく変更



株式取得によるグループおよび事業の拡大

AeroGT Labs Corporationの孫会社化 – 米国子会社による株式取得

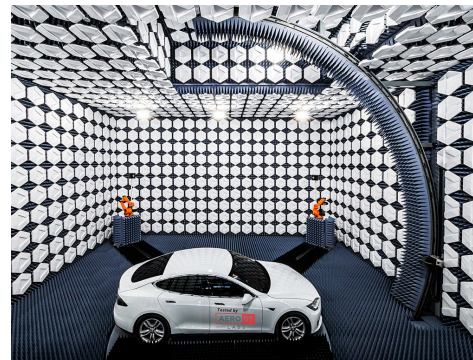
【EMC／大型アンテナ事業】

- 当社は2018年より**携帯端末・アンテナおよびOTA試験**^{※1}の分野で業界トップの専門技術集団General Test Systems Inc. (以下GTS社)と総代理店契約を結び、OTA計測ソリューションを展開
- 米国子会社TOYOTechとGTS社は、**米国自動車市場でのOTAビジネス展開**を目的に、2022年に合併会社AeroGT Labs Corporation(以下AeroGT)を設立
- 2024年9月、TOYOTechを引受先とするAeroGTの第三者割当増資を実施。**AeroGT株式の保有比率を過半数とし、当社グループの連結子会社化。**
インテリジェント・コネクテッドカー市場でのさらなる事業拡大を目指す

※1 OTA試験：OTAはOver-The-Airの略で、無線通信環境下での性能を評価する試験

※2 IEEE AP-S：米国電気電子学会 アンテナ伝搬ソサイエティ

参考URL：[当社連結子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ](#)



OTA計測ソリューション イメージ



GTS社のDr. Yihong Qiが2024年7月にIEEE AP-S^{※2} Industrial Innovation Awardを受賞するなど、同社の技術は米国でも高く評価されている

時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

「eモビリティ計測部」を新設－電動化とeVTOLの計測分野を強化

【先進モビリティ事業】

- 空飛ぶクルマと呼ばれるeVTOL(電動垂直離着陸機)は空を移動する新たなモビリティとして期待され、官民挙げて開発を推進
- 当社はEV充電、電装品評価、振動騒音、情報通信、EMC(電磁環境両立性)、ソフトウェア開発支援、情報セキュリティなど多岐にわたる計測事業で培った知見や技術を活かし、その安全性確保やインフラ整備に携わる
- さらに「電動推進システム評価ベンチ(eVTOL用アイアンバード※)」などの提供を開始
- 電動化そしてeVTOLの計測分野を強化するためeモビリティ計測部を2024年10月1日付で新設。技術革新に組織一体で貢献することで社会実装を目指す

※ アイアンバード：操縦システムの性能を試験するため機体の骨格を鉄材で組み立て模擬飛行を実施するシステム



東陽テクニカが手掛ける
eVTOL開発における計測技術イメージ

参照URL：[東陽テクニカ、電動化とeVTOLの計測分野を強化](#)

サステナビリティへの取り組み

ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に継続選定

- グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に**ESG(環境、社会、ガバナンス)対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映**するインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

[FTSE Blossom Japan Index Series | LSEG](#)

参考URL：[東陽テクニカ、ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続選定 \(toyo.co.jp\)](#)

温室効果ガス排出量の第三者保証を取得

—より信頼性・透明性の高いデータの開示が可能に

- 2023年度の温室効果ガス(GHG)排出量データ(Scope1、2、3)について、JACO（株式会社日本環境認証機構）によるISO 14064-3 に準拠した**第三者検証を受け、検証報告書を取得**
参考URL：[温室効果ガス排出量の第三者保証を取得 \(toyo.co.jp\)](#)



当社のサステナビリティ経営についてはこちらをご覧ください
<https://www.toyo.co.jp/sustainability/>

5. 株主還元について

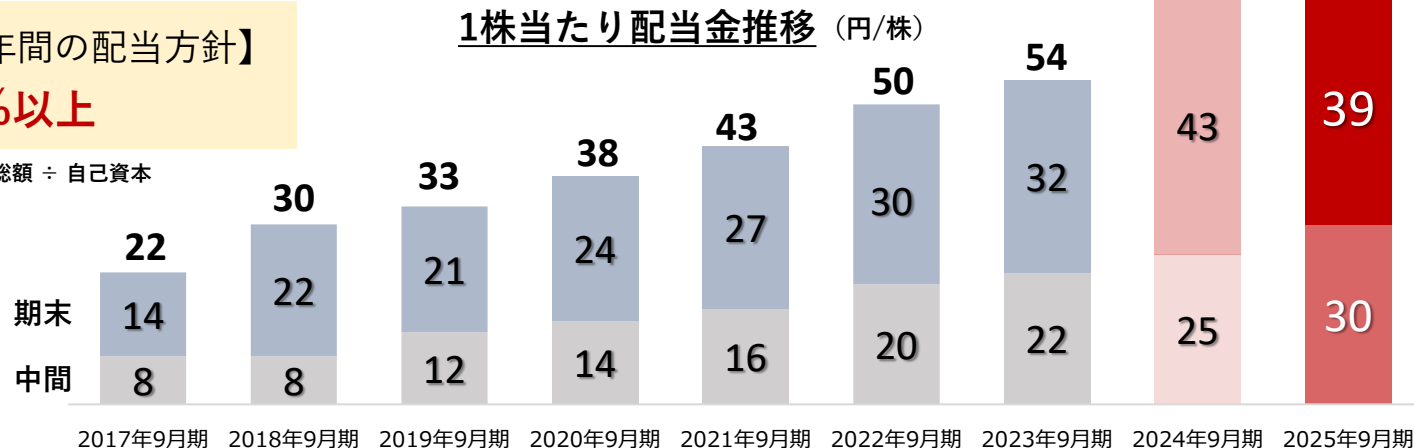
株主還元について

今後も**継続的な増配**を目指し、新たな配当方針を設定
今期の1株当たり配当金は**過去最高額の69円**となる見通し

【2025年9月期から3年間の配当方針】

DOE 5%以上

※DOE（自己資本配当率）= 年間配当総額 ÷ 自己資本



自己株式の取得：今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜検討

直近の自己株式取得実績	取得期間	株式の種類	株式数	取得総額
	2024年8月8日～2024年10月3日	当社普通株式	936,600株	1,499,926,293円

6. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けて

当期の振り返りと目標とするKPI

2024年9月期の振り返り

- 業績の向上によりROE 8%以上（9.0%）を達成
- 2024年9月末の株価でPBRは1.24まで上昇



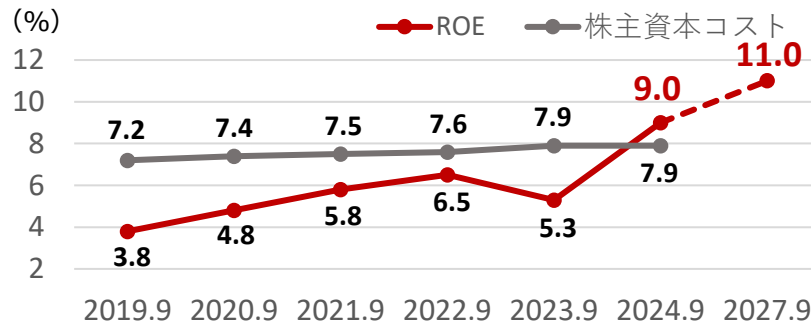
今後も株主資本コストを上回るROEを実現し
株価およびPBRを高めていく方針

2027年9月期のKPI

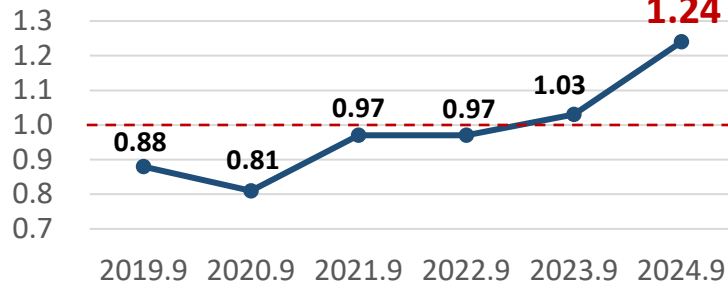
ROE 11%

- 新中期経営計画“TY2027”の推進による業績の向上
- 資本効率の向上と株主還元の拡充
- 適切な情報開示と投資家との対話の強化

ROEと株主資本コストの推移



PBRの推移



IR ニュースメール

<https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/>



IRニュースメール
配信登録はこちら

当社のIR情報をタイムリーにメールでお届けいたします
ぜひご登録ください

IR サイト

決算説明会の書き起こしを
ご覧いただけます

<https://www.toyo.co.jp/ir/>
<https://www.toyo.co.jp/ir/library/document/>

2024年9月第2四半期 決算ハイライト

項目	2024年9月第2四半期	2024年9月第1四半期	2024年9月第2四半期	2024年9月第1四半期
売上高	154.0	203.6	+84.8	+41.9%
営業利益	16.0	33.3	+18.3	+55.3%
経常利益	1.6	16.3	14.7	+90.2%
当期純利益	10.3	33.6	+23.3	+70.0%
株主総当たり利益	11.8	24.7	+12.9	+107%

※ 2024年9月第2四半期の決算結果についてご説明申し上げます。決算ハイライトといたしましては、売上高は物性・エネルギー事業がカーボンニュートラル分野の成長を牽引、多数の大型案件も売上向上とするとともに、引き続き好成績に貢献を感入しています。

また、機械部/自動車事業では、米国におけるAMBA規格用の大型案件の好仕入に支えられ、第2四半期に予想していた売上高を大きく上回っています。

さらに、そのほかの事業においても第2四半期に好成績を挙げた製品群の成長要件が次第

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp

“はかる”技術で未来を創る

